



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

当面する課題で情勢報告

宇都宮市で第2回協会長・事務局長会議開催

本連合会は十月十八日、宇都宮市のホテル東日本宇都宮から協会長・事務局長等約百人が出席した。

この日は、会議に先立ち、台風十九号の犠牲になられた方々に黙祷が捧げられた。その後、あいさつに立つた吉田会長は、大学入学共通テストでの英語民間試験の活用について「地方では受験会場が少なく困っているという声を聞く。これについては私学も同様である。ただ、『英語民間試験は泊りがけでなくどの地域でも受験できるようにするべき』という主張について



宇都宮市で開かれた第2回協会長・事務局長会議

は、現行の大学入試センター試験においても受験会場が少なく、泊りがけでないと受験ができない地域が存在しており、説得力があるとは言えない

も英語民間試験を受けられるようにするのであれば、国や都道府県が生徒らをサポートするべきである」と話した。

部会・委員会報告では、福島事務局長が、翌十一月に開催する私学振興全国大会について案内したほか、令和2年度私立高等学校等関係政府予定

算に関する要望案について説明した。

要望案では、①経常費助成費等の拡充強化をはじめ、②ICT環境の整備に対する補助、③施設の耐震化及び設備の長寿命化に対する補助、④私立高校等就学支援金制度、⑤私立中学校等就学支援金制度、そして⑥日本私学教育研

究所研究事業費等に対する補助について、それぞれ拡充強化を求めていると説明。このうち、④私立高校等就学支援金制度については、年収五百九十万円未満世帯に対する支援金額を私立高校の年間平均授業料である約四十万円まで引き上げるよう求めているほか、⑤私立中学校等就学支援金制度については、年収に応じて授業料支援を年額十万円からさらに拡充するよう要望している」と説明した。

協議の結果、要望案は了承された。

九・六%で、伸び悩んでいる。公立学校の耐震化率は公費が投入された結果、一〇〇%近くまで上昇したが、私立学校に対する国からの補助率は二分の一のままであり、一〇〇%に近づけるには補助の拡充が必要である」と述べた。

最後に日本私学教育研究所の中川所長が、来年、秋田県で開催する全国私学教育研究会の案内および今後の研修会等の開催予定を報告した。

耐震化率100%には補助拡充必要

続けて福島事務局長が、九月十九日に秋生田文部科学大臣に「大学入学共通テスト」における英語民間試験について要望書を手交したと報告。当日は、吉田会長を始め近藤副会長、平方常任理事、長塚常任理事の四名で大臣を訪問、大学入試英語成績提供システムの円滑な実施等を求

めたと説明した。調査委員会からは、令和元年度私立中学高等学校実態調査について福島事務局長が中間報告を行った。まず令和元年度の入学状況については、中学校の入学者数が約二千人増加の八万八千八百六十人、高校の入学者数が約七千人減の三十四万二千五百六十一人であったと報

告。「高校入学者数の減少には、子どもの数の減少だけでなく、通信制高校への入学者数の急増が大きく影響している」と説明した。そのほか、学校建物の耐震化率、教室等の空調(冷房)整備率やICTの整備状況等に関して報告があり、吉田会長は、「私立高校全

日制での学校の耐震化率が八

注 意 内 容

第15回常任理事会等を開く……………2面
 私立中学高校実態調査中間報告……………3面
 英語民間試験で大臣に陳情……………4.5面
 日私教研だより……………8面

令和概算要求、大学共通テストなど

第15回常任理事会、令和元年度第1回協会長・事務局長会議開く

本連合会は九月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十五回常任理事会と令和元年度第一回協会長・事務局長会議の合同会議を開催した。

吉田会長は挨拶で、「二〇二〇年度からの大学入学共通テストで活用される英語民間試験の導入について、全国高等学校長協会は本日、延期を含めた見直しを求める要望書を文部科学省に提出するよう

福島事務局長が、十一月十三日に東京・港区芝公園のメルパルクホールで開催する「令和元年度私学振興全国大会」の動員計画とその直前に開催する会議の会場が東京プリンスホテルであることを説明した。また、今年度の生徒数に関する報告があり、「私立中学校の生徒数は前年度より若干増加したものの、全日制・定時制の私立高校の生徒数は約一万四千人減少した。一方、通信制高校の生徒数は前年度より一万人以上増加しており、これが全日制・定時制生徒



英語民間試験などに関して報告された9月10日の会議

数の減少に影響している」と述べた。そのほか、日本私学教育研究所の中川所長から十月に開催する全国私学教育研究会集會榑木大会の案内があった。

続いて、文科省の各担当部署等から最近の教育行政の動向について説明があった。

まず、白間竜一郎・高等教育局私学部長が、令和二年度の文科省私学関係政府予算の概算要求等について説明し、「私立高等学校等経常費助成費等補助の要求額は昨年度より二十二億円増の千四百三十三億円で、一般補助の生徒等一人当たり単価は対前年度一・二%増の八百六十七億円となった」と述べた。また、「私立高等学校等ICT教育設備整備費」として五十四億円を要求しており、従来からICT環境の整備支援予算

三十億円に加え、GIGAスクールネットワーク構想の実現に向けて二十四億円を要求していると説明。そのほか、耐震改築(建替え)事業の予算については「来年度までは利用可能だが、それ以降は未定なので、早目に活用いただきたい。また、ブロック塀等の安全対策事業も来年度予算への繰越しは見込めないことから、補助金を申請する場合は必ず今年度中にお願いしたい」と要請した。

丸山洋司・初等中等教育局長が、令和二年度からの私立高校授業料の実質無償化について説明。私立高校の授業料については、年収五百九十万円未満世帯を対象に実質無償化を実現するとし、支給上限額は十二月までの予算編成過程の中で出来るだけ早くお知らせしたいとした。また、これまで対象でなかった専攻科・別科生徒への修学支援制度を創設すると述べ、授業料は高校等就学支援金に相当する額を、授業料以外の教育費は高校生等奨学給付金

による支援を行うと報告した。そのほか、私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業について、非課税世帯への支給額を十万円から十五万円に拡充する方向だと説明があった。その後、伯井美徳・高等教育局長が、大学入試英語成績提供システムについて説明し、「英語民間試験の活用方針を未だに公表していない大学には、原則九月中旬に学部・学科別の方針を公表するよう通達している。また、試験実施団体に対しては、会場の追加設置と試験会場、試験日程を早期に公表するよう強力に要請していく」と述べた。続いて、義本博司・独立行政法人大学入試センター理事が大学入学共通テストの概要について報告。共通テストでは、新たに国語、数学I、数学IIAで記述式問題を導入するとともに、記述式問題の採点は学力評価研究機構に委託すると説明し、英語の民間試験については、大学への成績提供を開始する時期(令和二

年九月、十一月、令和三年二月以降)によって試験の受験期間を三つに区切ったと説明した。「各受験生は、大学への成績提供が必要になる時期を確認し、それに間に合う受験期間に試験を受けてほしい」と呼びかけ、今後、試験実施日、受験期間の区分、実施場所等の情報をホームページ上で随時更新していくとした。最後に、塩崎修健・公益財団法人日本英語検定協会教育事業部長が共通テストで活用される実用英語技能検定(英検)の実施概要を説明した。検定協会は、来年四月から七月の受験について、予約金三千円を徴収するとしている一方、受験しなかった場合には予約金を返納しないとしていることから、出席者からは反対の意見が出された。これについては、十月七日に、受験の予約を消す場合には令和元年十一月五日から十一日までの間で、返金の申し込みを受け付けることが発表された。

入学定員 充足率 中学 81・7% 高校 92・1%

令和元年度実態調査中間報告まとめ

本連合会は、このほど「令和元年度 私立中学高等学校実態調査中間報告」をとりまとめた。同調査では、昭和三十一年以来、私立中学・高校の入学状況、生徒数、中退者数等を調べており、今年度は、実働校中学校七百四十二校、高校全日制千三百七校、中等教育学校十八校を対象に調査を実施した。なお、中間報告は速報値であり、未回答校も含まれているため、今後、数値が変動する可能性がある。調査結果の概要を見ると。

■入学状況Ⅱ入学者数については、中学校で八万八千八百六十人であり、前年度より千九百四十九人の増。高校全日制では三十四万二千五百六十一人であり七千五百五十八人の減少となった。また、入学定員充足率については、中学校で八一・七%（前年度比三・三%増）、高校全日制では九二・一%（前年度同率）であった。

■生徒総数Ⅱ中学校では二万三千八百七十九人であり、前年度より四百七十六人の増。高校全日制では百一万人、短期大学に進学した割合は二・七%増加した。

■中途退学率Ⅱ中学校の中途退学率は一・五%であり、一方、高校全日制の中退率は二・二%であった。高校中退者のうち通信制高校へ転編入した割合は五一・五%で、前年度に比べ二・七%増加した。

■学校建物の老朽率・耐震化率Ⅱ中学校での老朽率（建築後三〇年以上経過の建物面積）は三二・三%であり、耐震化率は九七・六%（前年度比一・五%増）であった。高校全日制では老朽率が四三・六%、耐震化率は八九・六%（前年度比〇・八%増）であった。

■平成三十一年三月卒業生の大学・短大進学率Ⅱ前年度末に高校全日制を卒業した生

徒のうち、大学・短期大学に進学した割合は六四・三%で、進学者のうち併設・系列の大学、短期大学に進学した割合は一八・九%であった。

■空調（冷房）の整備状況Ⅱ中学、高校等全体では、普通教室での空調の整備率が九五・四%、特別教室の整備率が八九・五%、体育館・ホールを整備率が四五・八%であった。なお、公立高校（文

部科学省「公立学校施設の空調（冷房）設備の設置状況に関する調査（令和元年九月一日現在）」に基づくと、普通教室での整備率は八三・五%、特別教室での整備率は四三・七%、体育館・ホールにおける空調整備率は一五%であった。

■生徒用PCの整備方法Ⅱ生徒用可動式PC（ノート型・タブレット型）を全生徒に整備している学校割合は中学校で一九・九%、高校全日制で一〇・一%であり、特定の学年・学科等で生徒に一人一台整備している学校の割合は、

中学校で一五・三%、高校で二二・九%であった。また、生徒間で共用する可動式PCを一定数配備している学校割合は、中学校で五九・八%、高校で五〇・四%であった。

■指導者用デジタル教材の整備状況Ⅱ中学校では四〇・二%、高校全日制では三一・六%であった。

【参考】以下は、文部科学省「二〇一九年度私立高等学校等におけるICT環境の整備状況等の実態に関する調査」の結果を本連合会で再集計したものである。

■校舎内における無線LANの整備状況Ⅱ校舎内全体で無線LANを整備している学校割合は、中学校で二六・八%、高校で二〇・九%。

■コンピュータの現有台数Ⅱ生徒用PC（デスクトップ型・ノート型・タブレット型）一台当たりの生徒数は中学校で三・五人、高校で四・一人であった。なお、公立学校での同生徒数（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成三十一年三月現在・速報値）」に基づく）は、公立中学校で五・二人、公立高校で四・四人であった。

アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学生募集

公益財団法人がんと子どもを守る会は「アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度」の下で2020年度奨学生を公募する。この制度は十八歳未満で、小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児。2020年4月を対象となる教育機関（高等学校、特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、

奨学金を給付することを目的としている。同制度の奨学生募集概要は次の通り。

出願資格
十八歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児。

専修学校の高等・一般課程（一部対象外）、高等専門学校に在学中の者。 ※世帯の所得により出願の制限有。

募集人員
小児がん経験者 三〇名程度（1年生一五名、2年生一〇名、3年生五名）を予定。
がん遺児 一四〇名程度（1年生七〇名、2年生四〇名、3年生三〇名）を予定

給付額等
給付額Ⅱ月額二万円（返還不要） 給付期間Ⅱ正規の最短期間内
申込期限
2020年2月末日（消印有効）
申込先
〒111-0053 東京都台東区浅草橋一三一二 公益財団法人がんと子どもを守る会 奨学金担当 電話 03(5825)6311

文科大臣に

9月英語民間試験実施、再要請

実施延期の公算高まる

本連合会の吉田晋会長、近藤彰郎副会長、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事は九月十九日、萩生田光一文科部長大臣を訪ね、「大学入試英語成績提供システム」の円滑な実施等を要請した。同日、全国高等学校長協会が英語民間試験の実施延期及び制度の見直しを求める要望書を萩生田大臣に提出している。



萩生田大臣に要望書を手渡す吉田晋会長

本年六月四日に続き二度問題での大臣への要請は目。今回の要請では、もし英語四技能試験の実施を延期すれば国の方針に従って準備を進めてきた子供たちに大きな混乱を与えるとし、予定通りの試験実施などを求めた。

この日の萩生田大臣との面談では、吉田会長が「遠隔地に住んでいる生徒は、共通テストの受験で、時間をかけて会場まで赴かざるを得ない。そのため、そうした子が負担する受験のためにかかる経費を国が一部支援するなどの措置

は確かに必要かと思われる。しかし、このような理由で英語民間試験の実施を延期しては、これまで民間試験の受験があまりにも気の毒である。また、ここで制度を見直すことになれば、これまでの議論は振り出しに戻ってしまい、更なる混乱を招きかねない」と述べ、試験の実施を延期しないよう要請した。そのほか、英語民間試験の活用方針を明らかにしていない大学については、「文部科学省から大学側に一刻も早く公表するよう要請してほしい。子供たちを迷子にしないほしい」と訴え

た。

また、近藤副会長は「大学入試英語成績提供システムの問題点や課題などは、実施の過程でその都度解決していくべきではないか」と述べ、長塚常任理事は「英語民間試験については、既に生徒等にも説明しており、保護者からの理解も得ている。ここに至り取りやめとなると、却って困惑させることになる」と訴えた。こうした本連合会の要請に萩生田大臣からは、「試験に向けて努力してきた子供たちを、受験できないという事態に陥らせないことが大切である。また、大学側には、活

用方針を速やかに公表するよう要請したい」などの発言があった。

大臣への要請後、本連合会は文科省内で記者会見を開き、要望の趣旨や大臣とのやり取りなどを説明した。

なお、この英語民間試験を取り巻く問題は、十月に入りますます混迷を深め、中学・高校の教育現場にとつて先の見通せない状況が続いている。十一月一日には、英語民間試験の受験に必要な「共通ID」の申込み受け付けが開始される予定だが、文科省は英語民間試験の活用を延期するとの公算が高まっている。

大学入学共通テストにおける英語4技能試験に関する要望全文

今般の大学入試改革については、すでに2013年の「教育再生実行会議」の「第4次提言」で方向性が示され、2014年の中教審答申では、特に英語について、4技能を総合的に評価できる問題の出題や民間の資格・検定試験を

活用することとされたことを受け、その具体的方策に関し文部科学省を中心に様々な検討が進められ、ここまで形作られてきました。

現在の高校2年生が受験生となる2020年からは、思考力・判断力・表現力を重視して考えると、大学入試セン

する「新しい大学入試」に移行することが決定され、英語に関しては「共通テスト」の枠組みの中で民間試験団体に

よる英語4技能試験を活用することとなりました。

これらについて現実問題として考えると、大学入試セン

ターの「共通テスト」を受験する生徒は高校生全体の5割程度であり、受験することは生徒自身の意思に基づくという事実を踏まえれば、受験機

会の公平・公正性を担保することは重要だとしても、そのことがこれまでの大学入試センター試験の実施体制と比べて著しく劣化したとも思えません。一方で、我々大人世代

が議論を続けている間にも、受験を目指す高校生は、新テストに向け日々それぞれ努力を続けていることを知るべきと考えます。

本連合会では、こうした前提に立ち、これまでも4技能評価の適正かつ確実な実施に向け貴省の担当部局に何度も申し入れを行いました。状況が進展しなかったことか

ら、本年6月4日には柴山文部科学大臣に面会させていただいた際に要望書を手交し、関係する大学や試験実施団体が具体的な実施方法や日程を明らかにしていない状況を打開し、高校生を「迷子」にしないために、文部科学省が各大学や試験実施団体に対し、一刻も早くそれぞれの具体的

実施案を明らかにするよう指

中断・延期は却って混乱を招く

示すとともに、困惑している高校生に対しては、これまでの経緯と今後の具体的な日程や実施内容等について説明をしていただけるようお願いをいたしました。

しかしながら、大学入試センターでは、共通ID登録時期が11月に迫っているにも関わらず、各実施団体の管理も十分とは言えない状況にあります。

一方、文部科学省では、先頃、受験生等を対象に「大学入試英語ポータルサイト」を開設し関係情報を掲載していますが、多くの資格試験の会場や実施日程は「未定」「調整中」とされており、各大学

での利用方法なども「未定」が目立ち、ポータルサイト開設の意義が疑われています。

このような現状を踏まえ、本連合会としては、文部科学省に対し、以下の事項について、その早急かつ確実な実施を要請いたします。

① 大学入試英語成績提供システムの実施は、関係者の合意に基づいた方針によるものであり、すでに生徒や高校側でも、これまでその実施を念頭に置いて、準備を進めてきました。

もし、ここで、中断・延期することにすれば、却って大きな混乱を招き、既に準備を

進めている高校生は方向転換を余儀なくされ、新たな負担を強いることになります。こうした事態を回避するために、文部科学省は、これらの最終責任者として、大学や試験実施団体に対し、あらゆる方策と権限を駆使して、このシステムの円滑な実施を働きかけるべきであること。

② 各大学には、このシステムの活用方法について、遅くとも必ず9月中旬に公表するよう、強く要請すること。

③ 試験実施団体に対して

は、共通ID発行申込開始の11月1日より前に、それぞれの実施団体が、確実に試験実施日や会場等の実施要領を公表するよう、強く要請すること。

④ その内、特に日本語検定協会については、試験の実施内容が二転三転するばかりか、例えば1級相当のShirayukiは健常者が受検できず、また、現高校3年生が不幸にも浪人生となった場合には、第1回検定(4月7月実施)の申込期間が終了

しており、この回の検定を受検できないなど、不公平・不合理な取扱いが行われている。さらに同協会は、公益財団法人であるにも関わらず、受検者数の事前把握と収益確保のため予約金3000円の納入を受検申込の条件とし、予約金はその後受検できなかった生徒に対しても返還しないとしていましたが、今般、萩生田文部科学大臣や本連合会等の要請を受け入れ修正したものの、その内容は、返還期間を8日間に限定し、しかも返金に係る手数料は、高校生の負担としています。

同協会の一連の行為は、高校生の将来に関わるこの試験

の実施団体としての自覚や責任を欠いたまま、自己の収益を最優先とし、英語4技能試験の実施を利用して事業の拡大を図ろうとするものであり、文部科学省・大学入試センターの所管するシステムの実施団体の対応として相応しいとは思えません。

これらを踏まえ、同協会に対し、予約申込期日の延長とともに、予約金の徴収を取り止めるよう、強く要請すること。

⑤ さらに各試験実施団体に対し、試験実施運営上のトラブルによる再試験については、無償により確実に実施するよう強く要請すること。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日には副大臣、大臣代行に就任していた。九月十三日には副大臣、大臣代行に就任していた。

大臣代行に就任していた。九月十三日には副大臣、大臣代行に就任していた。

第四次安倍第二次改造内閣が発足

第四次安倍第二次改造内閣が九月十一日に発足した。文部科学大臣・教育再生担当大臣には萩生田光一(はぎうだこういち)・衆議院議員(自由民主党、東京二十四区選出)が就任した。五十六歳。

萩生田大臣は、平成二十年八月六日から翌二十一年九月十六日まで文部科学大臣職務を務めた経歴があり、文科大臣就任前には自由民主党幹事長代行に就任していた。

九月十三日には副大臣、大臣代行に就任していた。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

九月十三日に行われた文科省での記者会見では、亀岡副大臣が、「個性豊かな子供がやりたいことをしっかりと学べるような環境づくりなどに取り組んでいきたい」と語り、上野副大臣は「AI時代の人間力向上や教師の資格の見直しなどに取り組みしていきたい」との抱負を語っている。

全審連、佐賀市で総会を開く

近藤会長の再任など決定



近藤会長

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は十月二十四・二十五の両日、佐賀市内のホテルで第七十四回総会佐賀大会を開催した。

初日の総会では、九州支部を代表して新田光之助副会長が開会の辞を述べ、続けて近藤会長があいさつし「私立学校は、公教育の一翼を担うと



初日の総会を審議する議案

残した十五名が表彰された。この日は、表彰者を代表して佐賀県の菅原真爾氏が近藤会長から表彰状を授与された。来賓あいさつでは、萩生田文部科学大臣の祝辞が代読され、小万里子佐賀県副知事、桃崎峰人・佐賀県議

初日の総会終了後、学校種ごとに三つの専門部会が開かれ、中学・高校等の問題を扱う第三専門部会では、部会独自の二つの協議題と、各専門部会共通の二つの協議題を合わせた計四つについて、情報交換・意見交換が行われた。これらの協議結果については、二日目の総会で報告された。

協議結果のうち第三専門部会独自の協議題である①廃校の校舎を利用した広域通信制高校の設置認可申請については、通信制高校の収容定員は

必要があるとの指摘があり、申請者に収容定員の算出根拠の明示を求めべきとの報告があった。また、他県に設置される面接指導施設については、都道府県ごとに施設設備や教職員数などについて厳格な審査基準を策定する必要がありとされ、サポート校が安易に関与できないような体制づくりが求められていると指摘した。続けて、協議題②の

審議結果は二日目の総会で承認された。このほか二日目は佐賀県立名護屋城博物館副館長の浦川和也氏が「佐賀の人材育成と明治維新」と題して記念講演を行った。なお全審連は来年、創立七十年を迎えることから、都内のホテルで十月二十九・三十日に第七十五回総会及び記念式典を開催することになっている。

ともに、各校が独自の建学の精神に基づき特色ある教育を展開している。現在、その役割はますます重要になってきている」と語り、出席している私立学校所管部課職員に一層の協力を要請した。その後、地元・佐賀県の笠慶宣佐賀県私学審議会が歓迎のあいさつを行った。

議長が祝辞を述べたほか、清家篤・日本私立学校振興・共済事業団理事長の祝辞が代読された。また、平成三十年事業報告、同決算報告及び監査報告が原案どおり承認され、令和元年度の役員につい

ては、岩崎幸雄副会長の退任、工藤誠一副会長の就任が承認された。そのほか令和元年度の事業計画、予算等も原案通り承認された。なお平成三十年度の事業報告および令和元年度の事業計画等については、いずれも六月二十八日の理事会で承認されている。その後、総会を一時中断し

監事候補者選考委員会が別室にて開かれた。委員会の選考結果については、同委員会から報告があり、次期会長は現会長の近藤会長に引き続きお願いし、次期監事についても現監事に留任をお願いすることで一致したとの説明があった。総会ではこれら人事案が全会一致で承認された。

際には各都道府県が慎重に行う必要があるとの報告があった。また、共通協議題②の休校及び休眠法人への対応・解散等については、ほとんどの県が休校及び休眠法人の状況を的確に把握するよう努めており、法人の意向を尊重している一方で、連絡のつかない法人の対応には苦慮しているとの報告があった。学校法人については、税制上の優遇措置を受けていることから、連絡が付かないからと言って社会的に放置することはできず、休眠法人が詐欺に悪用される可能性もあるため、しっかりと検討すべき課題であるとされた。これらの審議結果は二日目の総会で承認された。このほか二日目は佐賀県立名護屋城博物館副館長の浦川和也氏が「佐賀の

来年は創立70周年式典・総会 東京で開催

私学振興予算要望 期成大会開く

都内私学6団体が開催

一般財団法人東京私立中学高等学校協会など都内私学6団体は十月八日、千代田区内で「令和二年度私学振興予算要望期成大会」を開催した。保護者ら約千七百人が出席した。この中で近藤彰郎・東京私立中学高等学校協会会長は、東京都に対し、私学への日頃の支援に感謝の意を表するとともに、「私学は教育を通じて恩返しをしていきたい。是非この大会を来年度予算につ

なげていきたい」と述べた。

来賓の石川良一・東京都議会議長は、「東京の私学は公教育の進展に貢献している。教育費の公私間格差の是正など私学助成の充実に精一杯努めたい」とあいさつ。

続けて挨拶に立った浜佳葉子・東京都生活文化局長も引き続き私学助成の充実に取り組んでいく考えを明らかにした。大会では、「私立学校教育の充実のため、経常費補助の更なる拡充強化」や「教育水準維持・向上のための支援補助制度の更なる拡充強化」などを求める決議が採択された。

二〇一九年私学 振興大会を開催

鳥取県私立学校協会

一般社団法人鳥取県私立学校協会野田修会長は八月十二日、鳥取市国府町コミュニティセンターで「二〇一九（令和元）年鳥取県私立学校振興大会」（私立学校法制定七〇周年記念）を開催した。大会は、鳥取県立中学高等学校PTA連合会、一般社団法人鳥取県私学振興会等による共催で、鳥取県、鳥取市などが後援した。

あいさつ、来賓祝辞、来賓紹介が行われたほか、私学教育功労者表彰、私学教育永年勤続者表彰、被表彰者代表謝辞などが行われた。大会決議では、「私立学校振興助成法の目的にある公費助成による公私間格差の是正、保護者負担の軽減措置」や「耐震化を含む施設整備の国立学校と同等の支援」等の実現を求める決議が採択された。

また、大会後は、生徒等による学習発表が行われ、倉吉北高校の調理科の取り組み、湯梨浜学園中学高等学校の剣道パフォーマンス（演武）などが披露された。

保護者ら千人が 参加振興大会

鹿児島県中高協会

鹿児島県私立中学高等学校協会（川島英和会長）は九月二十八日、城山ホテル鹿児島で、「令和二年度鹿児島県私学振興大会」を開催した。当日は保護者や教員ら千人が出席した。

を「建学の精神」として脈々と引き継いでいる。先人達の並々ならぬ苦勞をしっかりと受け止めて、伝統を築きながら永続的に教育を行うことが私学人の使命だ」と述べた。大会では、岩切剛志副知事が来賓として出席し、三反園知事からの私学振興に努めるとの祝辞を代読したほか、保護者代表が公私間格差の是正の実現を要請した。また、大会決議では「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」及び「経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」の実現を求める決議が採択された。

川島会長は主催者あいさつの中で、「私立学校が課題を克服し健全な運営を継続することが最も大事なことで」とした上で、「私学は公立にない創立者の高邁な教え

各地で私学振興大会開く

通信制高校の質確保等会議始動

文部科学省の「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」の第一回会合が十月一日、都内で開かれた。座長は荒瀬克己・大谷大学文学部教授。

初会合では、ウィッツ青山

学園高校問題を契機に策定された「高校通信教育の確保・向上のためのガイドライン」など、通信制高校の質確保・向上に向けた一連の改革が同

省から説明された。

また、時兼洋昭委員（山手学院高校長）は「文科省の点検調査により、学校現場ではガイドラインの理解が必ずしも十分ではないことが明らか

になった。このことから所轄

庁はガイドラインに基づく指導・監督を一層強化すべきだが、所轄庁の指導体制は脆弱であり、指導・監督を十分に行うには課題もある」と指摘した。同会議の論点整理案は今後、同省から提示される見

委員からは「新たな時代の

教育として、通信制高校の教育には可能性がある」と評価する意見が聞かれた一方、その可能性を広げるためにはガイドラインの見直しが必要といった意見が複数聞かれた。そのほか「通信制であれ高校としてやるべきことはやっ

ていくべきだ」、「よい事例を

取り入れるなどしてガイドラインの精緻化が必要」、「多様な確保ばかりを考え、共通性の確保に至っていないのは問題」、「通信制高校にガイドラインを浸透させるため、逐条解説が必要だ」といった指摘が聞かれた。

各地で私学振興大会開く

第21回初任者研修等
事業検討委員会開催

10月4日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において今年度夏季に開催した地区初任研・中堅研・教員免許状更新講習の事業について担当委員からの報告があり、承認された。また、今年度の委託研究員研究成果報告会の実施及び次年度の委託研究員募集の計画についても承認された。

次年度に向けて、初任研参加者の教職経験年数などを鑑み、現在の初任研全国研修会を若手教員（初任者等）全国研修会へと改組し、初任研と中堅研の中間にあたる主に経験5年〜10年の教員向けの研修とすることが承認された。

令和元年度初任者研修
地区運営委員会全国協議開催

第21回私立学校初任者研修等事業検討委員会に引き続き開催した全国協議には、各都道府県の初任研地区運営委員長ら56名が出席した。地区初任研実施都道府県運営委員より各地区研修会についての報告

日私教研たより

があり、地区内で連携し、充実した研修となるよう工夫を凝らしている様子が伺えた。研修の内容や雰囲気伝えるためのコンテンツとして、当研究所が撮影した初任研参加者へのインタビュー動画、指導員を務めた教員による動画がサンプルとして上映され、来年度の開催に向け各地区が盛り上がりを見せていた。

全国私学教育研究集会
栃木大会開催

10月17・18日、栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮において開催した。「人間力（コンピテンシー）を高める私学教育」を研究目標とした今次大会には、全都道府県より603名が参加した。

初日の開会式は、主催者及び開催地区代表の挨拶に始まり、栃木県知事及び宇都宮市長が祝辞を述べ、次期大会を開催する新潟県・東北6県私立中学高等学校協会協議会会長が挨拶を行った。全体会では宇都宮海星女子学院中等高等学校争曲部による争曲演奏が披露され、吉田晋・中高連会長、中川武夫・当研究所所長による報告「教育政策と私

学情勢について」、名古屋外国語大学学長の亀山郁夫氏による記念講演「『人生百年時代』を生きる力」を行った。教育懇談会では参加者が交流を深めた。

2日目は私学経営、教育課程、法人管理事務運営、進路指導、生徒指導、特色教育（CT）の6部会に分かれ、各研究目標の下、講演、パネルディスカッション、実践発表等を行い、盛会裡に閉会した。

次年度大会は令和2年10月22日〜23日、秋田県秋田市・秋田キャッスルホテルにおいて開催する。



記念講演する亀山郁夫氏

初任者研修全国研修会
(東日本会場)開催

10月11日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、30名が参加した。(台

風の接近により12日のプログラムは中止)。中川武夫・当研究所所長による教育の最新情報に関する講義、庭井史絵・青山学院大学准教授による探究学習についての講義とワークショップは予定通り行われ、探究学習の3つのステップや具体的な指導方法について、講師の中学校・高等学校での豊富な実践を踏まえた説明があり、参加者は知見を深めていた。

秋季・冬季研修会のご案内
私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会
11月29日、長崎県長崎市・ホテルニュー長崎において「日本の教育を牽引する私学の子カラウ更なる進化の道を模索する」を研究のねらいに開催する。吉田晋・中高連会長による講話、菅沼宏比古・学校法人西海学園理事長による講演を実施する。午後内外から多くの生徒が集まる創成館高等学校の視察、奥田修史・学校法人奥田学園理事の演、ネットワークを築くための交流夕食会等も実施する。

11月15日申込締切。
私立学校特別研修会・英語教育改革特別部会
(西日本エリア)
令和2年2月21・22日、兵庫県神戸市・灘中学高等学校及び神戸国際会館セミナーハウスにおいて開催する。
JENNIFER SELVIDGE・カーザス大学 Applied English Center 常勤講師 / 米国内務省 English Language Fellow による講演、灘中学高等学校の英語授業視察、同校英語科教諭による発表、英語教育推進リーダーによるワークショップ、実践発表・模擬授業を実施する。定員40名、11月上旬募集開始。

当研究所では文部科学省からの助成金を受けて30名の委託研究員を採用し、特色ある私学における教科指導・生徒指導の実践研究や、私学経営の発展・充実に寄与する研究活動を実施している。本年度は「主体的・対話的で深い

学び」を実現する授業デザイン」を中心とした研究成果報告を行う。
入退室自由、参加費無料。詳細日程は後日、当研究所ホームページ上で発表する。
○教員免許状更新講習
左表の通り、東日本会場・西日本会場において開催する。

教員免許状更新講習 (冬季)

	東日本会場 アルカディア市ヶ谷	西日本会場 京都ガーデンパレス
必修	12月26日	1月6日
選択必修	12月25日	1月5日
11月15日申込締切		

※各研修会・報告会・講習の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧ください。